

新たな視点で水力磨き込み、西海市などで洋上風力にも注力 東京電力リニューアブルパワー 井上慎介代表取締役社長

東京電力リニューアブルパワーでは、今年6月26日に新たな代表取締役社長として井上慎介氏が就任した。井上氏は、変化していく需要家からの再生可能エネルギー電力のニーズに応えるために、水力発電のリパワリングなどの磨き込み、また長崎県西海市などで推進する洋上風力発電をはじめとした様々な再エネの取り組みに注力していくと話す。新社長就任にあたっての意気込みや今後の展望などについて、井上氏にお話を伺った。

一新たに社長に就任されたことについて意気込みをお聞かせ下さい

井上 東京電力リニューアブルパワーは再エネ発電事業者であり、今までの取り組みをしっかりと前に進めることが必要となる。現在は水力発電でベースの利益を得ており、その磨き込みをしっかりとしていく。プラスアルファで、洋上風力発電、地熱発電、太陽光発電も加えて、再エネのベストミックスを実現していく。蓄電機能を持つ揚水発電の活用も推進する。

私自身の専門領域は土木分野。東京電力に入社したのは、水力発電用ダムを建設したいとの希望があったため、揚水発電所である葛野川発電所の下部ダムの建設に携わったほか、松本電力所梓川総合制御所の土木保守グループのマネージャーなどを歴任した。ただ、当時と今では水力発電への関わり方が大きく異なると考えている。これまでの業務経験から水力発電所がどう運用されるかを承知している一方で、再エネをどのように拡大し、どのようにお客様へお届けするかという使命を背負うのが東京電力リニューアブルパワーであり、そのためにキロワットアワーを増やし設備を積み上げて、新しい視点での磨き込みをかけ、

お客様のニーズに応えることが重要となる。カーボンニュートラル電源をどのような形で欲しいかについて、お客様のニーズが変わってきている。例えば、RE100を掲げるために追加性を求める方々もいれば、既設の発電所の電力で良いという方々もいる。さらに、カーボンニュートラル電源だけでは足りないため、環境価値によるオフセットをしたいという方々もおり、色々な再エネのニーズにどう対応できるかが求められる。

一水力発電所で推進しているリパワリングの進捗はどう評価していますか

井上 リパワリングは工事を順調に進めている。これまで54カ所の発電所のリパワリングを計画するとともに、2024年末時点で27カ所で工事が完了した。古いものでは明治時代からの発電所もあり、年数が経った発電所は、FITやFIP制度を使いながら次の100年に向けてリパワリングを進めている。ただ、当社のほかにも水力発電所を持つ事業者が現在リパワリングを推進しているなかで、水車発電機のメーカー数が国内では限られており、需要過多



井上慎介氏

で水車の供給が少なければ価格は上昇するため、当社も一部は海外の水車メーカーの協力も得て、コスト削減に努めている。

一水力発電では今年3月にヒューリックグループと、御社の下船渡発電所からの発電電力を、オフサイトPPAモデルによって供給する契約も締結しました

井上 当社の発電所の電力を欲しいという声、お客様からも寄せられている。「この発電所の電気を活用したい」と特定しての要望も頂いており、ヒューリックグループには、下船渡発電所からの電力をお持ちの保有施設に供給したいとお声がけを頂いた。需要家からの色々なニーズに最大限お答えし、我々の収益につなげる。ヒューリックグループの場合は自社で小売電気事業者のライセンスをお持ちだが、一方で当社は、ケースバイケースで、東京電力エナジーパートナーともタッグを組んで需要家への電力提供も行い、東京電力グループとしても



ヒューリックグループへの水力発電電力の供給スキーム
(東京電力リニューアブルパワーのHPより引用)

価値を高めていきたい。

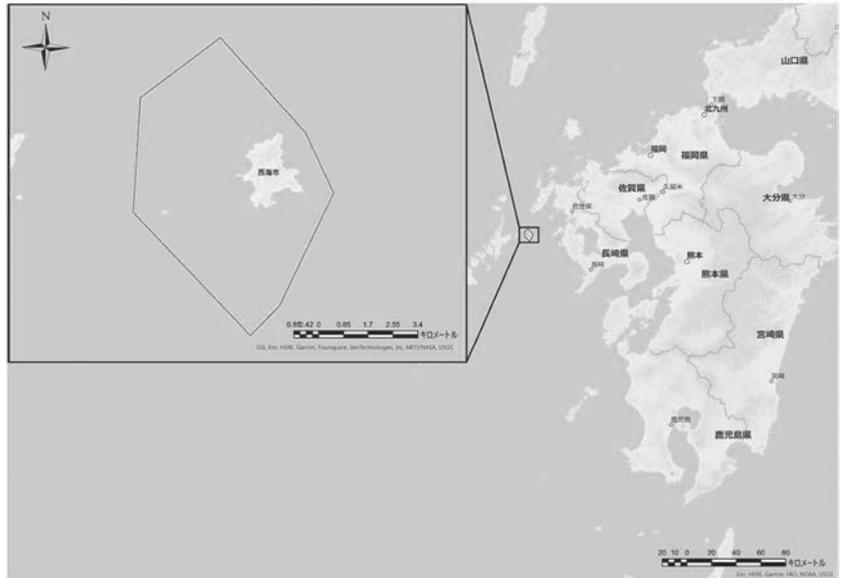
一洋上風力発電では住友商事とともに長崎県西海市で42万kWの発電所建設事業者として選定されています

井上 西海市でのプロジェクトは、2029年8月の運転開始を目指しており、これに向けしっかりと取り組む。昨年度内に調査作業が終わるはずだったが、海象が悪くボーリングを回避させざるを得ない期間も続き、地元の方々もこれほどまでに漁に出れないことは無かったとも話していた。現在はすでにボーリング調査が終了しており、今後の工程の中で遅れを取り戻すよう対応していく。現在は、調査設計や陸上変電所の工事を進めている。

水力発電で国内のポテンシャルが収斂し、新規の大規模開発が少なくなっている。こうした中で、大規模なポテンシャルで新たに開発が期待できる再生エネルギーは、洋上風力発電となる。日本は海に周囲を囲まれ、排他的経済水域(EEZ)でも世界6位の面積があり、ポテンシャルが注目されている。我々は海外の取り組み状況などについてもリサーチを行い、日本で洋上風力発電事業を手掛けるにあたっての検討を進めてきた。さらに、日本の洋上風力発電の本丸は浮体式になるとも考えており、我々もそこにつなげるために、どうアプローチをするかも重要になる。

一洋上浮力発電事業を進めていくうえでの課題は

井上 国内で入札が行われ、洋上風力発電所が運転を始めるまでにタイムスパンがあり、各社は2030年前後の稼働開始を計画している。こうした中で非常に大きく影響を与えるのは、インフレや為替の変動。入札時よりも円安が進み、今は風車を海外から輸入するには、非常に厳しい状況にある。この影響に対する制度のあり方が国でも議論されており、何らかの手立てを事業者としての立場から要望させて頂いている。また発電した電気を需要家に買って頂く必要があるため、需要家側に対するバックアップの制度についても整備をお願いしたい。同時に事業者



長崎県西海市の洋上風力発電の事業想定エリア
(東京電力リニューアブルパワーのHPより図引用)

である我々は、工期やコストを減らすことに当然努めていく。

一目指す収益の目標は。御社ではこれまで、2030年度に1,000億円の純利益確保を掲げ事業展開しています

井上 洋上風力の状況もふまえて、利益の目標達成時期は、若干の見直しが必要ではないかとも思っており、検討を現在している。水力発電のリパワリングを順調に進めていくことで、ある程度の目標に沿った形で計画が進捗していくとは思いますが、洋上風力に関する入札制度の見直しの議論で、1年が経過していることによる遅れについても、織り込んでいく必要があるのではないかと考えている。

一設備投資についてこれまでの実績や今後の計画は

井上 2023年度から2026年度にかけて、水力発電所のリパワリング工事が最盛期を迎える。これに加えて、2023年度には英国を中心に洋上風力発電事業を行うフローテーションエナジー(Flotation Energy)の株しも取得した。足元では水力発電のリパワリングをベースに、西海市や新規の洋上風力へ投資を行っていく。設備投資額については、2023年度実績が387億円、2024年度実績は369億円となり、2025年度については507億円を計画

している。

一水力や洋上風力以外の、地熱発電などの電源に対する取り組みは

井上 当社は栃木県内で地熱資源の調査を進めているほか、秋田ではすでに発電所の建設を進める小安地熱に出資参画している。地熱発電は、国内でまだまだ開発しきれていない中でポテンシャルがある。太陽光発電は夜には発電をせず、風力発電も一年中万遍なく風が吹くというわけではない。水力発電はある程度のベースにはなるが、冬は河川の水量が減少し、一方で雪解け水の流入や梅雨、台風の時期に水量が多くなるという変動がある。これに対し地熱発電は、同じ圧力で蒸気が出てくることで、本当の意味でのベース電源になりうる発電方式として期待できる。地熱資源が貯まる地点を掘り当てるのは難しさもあり、開発のSpanが長くかかる事業だが、持続可能なカーボンニュートラル達成のために、少し長く時間をかけながらも取り組みを進める。また太陽光発電事業については、東京発電にリソースを集約し、大規模事業に取り組んでいる。水力や地熱発電でベース電源を担いながら、そこに洋上風力や太陽光発電も組み合わせ、電力を使う皆様のロードカーブの形にあわせ再生エネルギーを供給していく。